

令和7年度

淡路市決算審査意見書

一般会計・特別会計
基金運用状況

淡路市監査委員

令和8年8月

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	決算の概要	
1	決算状況	
(1)	決算の規模と収支状況	2
(2)	財政構造の分析（普通会計）	3
2	一般会計	
(1)	決算の概要	5
(2)	歳入の状況	5
(3)	歳出の状況	1 6
3	特別会計	
(1)	国民健康保険特別会計（事業勘定）	2 4
(2)	国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	2 6
(3)	後期高齢者医療特別会計	2 7
(4)	介護保険特別会計（保険事業勘定）	2 9
(5)	介護保険特別会計（サービス事業勘定）	3 1
(6)	産地直売所事業特別会計	3 2
(7)	温泉事業特別会計	3 4
4	財産に係る調書	
(1)	公有財産	3 6
(2)	出資による権利	3 6
(3)	債権	3 6
(4)	基金	3 7
第 6	総 括	3 8

凡 例

- 1 意見書中の千円単位で表示した部分は、原則として単位未満を四捨五入している。
- 2 比率は、原則として小数点第2位以下を四捨五入している。したがって、合計と内訳が一致しない場合がある。
- 3 文中に用いたポイントという表記は、パーセンテージ間又は指数間の単純差引値である。
- 4 表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「 0. 0 」 ・ ・ ・ ・ ・ 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「 - 」 ・ ・ ・ ・ ・ 該当数値がない、又は比率が10,000%以上のもの
 - 「 △ 」 ・ ・ ・ ・ ・ 負数を示し、増減を示すときは減を表す。
 - 「 皆増 」 ・ ・ ・ ・ ・ 前年度に該当数値がなく比率が出せないもの等
 - 「 皆減 」 ・ ・ ・ ・ ・ 本年度に該当数値がなく比率が出せないもの等

令和 7 年度 淡路市 一般会計 及び 特別会計 歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

第 1 審査の対象

令和 7 年度	淡路市一般会計歳入歳出決算
令和 7 年度	淡路市国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算
令和 7 年度	淡路市国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）歳入歳出決算
令和 7 年度	淡路市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度	淡路市介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算
令和 7 年度	淡路市介護保険特別会計（サービス事業勘定）歳入歳出決算
令和 7 年度	淡路市産地直売所事業特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度	淡路市温泉事業特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度	財産に係る調書
令和 7 年度	基金の運用状況

第 2 審査の期間

令和 8 年 7 月 6 日（月）～同月 21 日（火）

第 3 審査の方法

審査に当たっては、令和 7 年度淡路市一般会計・特別会計の決算書類及びその附属書類並びに各基金の運用状況等を示す書類が関係法令に準拠して作成されているか、計数に間違いはないか、歳入歳出予算の執行は適正かつ効率的に行われているかを検証するために証拠書類と符合等を行ったほか、事業執行状況及びその成果について、関係職員から説明を聴取するなどにより審査を実施した。

また、審査の基準は、淡路市監査基準（令和 2 年監査委員告示第 1 号）に基づき行い、例月出納検査及び定期監査の状況も参考に審査を行った。

第 4 審査の結果

審査に付された令和 7 年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及びその附属書類並びに基金の運用状況は、第 3 に記載した事項のとおり審査した限りにおいて、いずれも地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）その他関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、計数は正確であり、適正に表示しているものと認められた。

第5 決算の概要

1 決算状況

(1) 決算の規模と収支状況

各会計別の令和7年度決算額と収支状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

会 計 \ 区 分	年 度	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実 質 収 支
一 般 会 計	7	38,646,032	38,317,469	328,562	31,163	297,399
	6	37,996,309	37,829,889	166,420	34,930	131,490
特 別 会 計	7	11,813,017	11,691,914	121,103	0	121,103
	6	12,202,378	12,040,647	161,731	0	161,731
国 民 健 康 保 険 特別会計(事業勘定)	7	5,251,737	5,251,248	489	0	489
	6	5,518,199	5,515,107	3,092	0	3,092
国 民 健 康 保 険 特別会計(直診勘定)	7	136,064	136,064	0	0	0
	6	127,219	127,219	0	0	0
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	7	1,024,168	981,351	42,816	0	42,816
	6	971,950	916,238	55,713	0	55,713
介 護 保 険 特 別 会 計 (保 険 勘 定)	7	5,318,798	5,250,061	68,737	0	68,737
	6	5,417,037	5,324,298	92,739	0	92,739
介 護 保 険 特 別 会 計 (サービス勘定)	7	52,573	52,573	0	0	0
	6	116,040	116,040	0	0	0
産 地 直 売 所 事 業 特 別 会 計	7	26,258	17,201	9,058	0	9,058
	6	17,991	7,821	10,170	0	10,170
温 泉 事 業 特 別 会 計	7	3,419	3,416	3	0	3
	6	6,138	6,120	17	0	17
津 名 港 ターミナル 事 業 特 別 会 計	7					
	6	20,584	20,584	0	0	0
住 宅 用 地 造 成 事 業 等 特 別 会 計	7					
	6	7,220	7,220	0	0	0
合 計	7	50,459,049	50,009,383	449,666	31,163	418,503
	6	50,198,687	49,870,536	328,151	34,930	293,221
増 減 額		260,362	138,847	121,515	△ 3,767	125,282
増 減 率		0.5	0.3	37.0	△ 10.8	42.7

※ 実質収支は、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額である。

令和7年度の一般会計及び特別会計の決算状況は、歳入総額50,459,049千円（前年度から260,362千円増加）、歳出総額50,009,383千円（前年度から138,847千円増加）である。

(2) 財政構造の分析（普通会計）

※ 普通会計とは、総務省の定める基準をもって各地方公共団体の会計を統一的に再構成したものであり、各地方公共団体の財政状況の把握や分析等に用いられるものである。

①収支状況

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 A	38,628,105	37,977,171	650,934	1.7
歳 出 総 額 B	38,299,542	37,810,751	488,791	1.3
歳入歳出差引額 (A-B) C	328,563	166,420	162,143	97.4
翌年度へ繰り越すべき財源 D	31,163	34,930	△ 3,767	△ 10.8
実 質 収 支 (C-D) E	297,400	131,490	165,910	126.2
単 年 度 収 支 F	165,910	△ 123,422	289,332	△ 234.4
積 立 金 G	71,760	131,948	△ 60,188	△ 45.6
繰 上 償 還 額 H	1,020,300	1,174,700	△ 154,400	△ 13.1
積 立 金 取 崩 し 額 I	0	200,000	△ 200,000	△ 100.0
実 質 単 年 度 収 支 (F+G+H-I) J	1,257,970	983,226	274,744	27.9

※ 単年度収支は、当年度の実質収支－前年度の実質収支

②財務分析

主な財務分析指標等は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	対前年度 増減額等
財 政 力 指 数	0.373	0.368	0.005
実 質 収 支 比 率	1.7	0.8	0.9
実 質 公 債 費 比 率	11.5	13.2	△ 1.7
将 来 負 担 比 率	20.4	36.7	△ 16.3
地 方 債 現 在 高	30,614,017	32,772,885	△ 2,158,868
経 常 収 支 比 率	93.4	94.4	△ 1.0
債 務 負 担 行 為 額	4,277,698	5,504,262	△ 1,226,564

財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標であり、当年度を含む過去3年間の平均値で表され、一般的に「1」に近いほど財政力が強いとされている。当年度の指数は0.373で前年度から微増している。

実質収支比率

決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表したもので、良好な財政運営を行っているかどうかを示す指標である。財政運営上、どの程度の実質収支が適当であるかは、地方公共団体の財政規模等により異なるが、3から5パーセント程度が望ましいとされている。当年度は1.7パーセントで、前年度に対し0.9ポイント増加している。

実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び特別会計等の準元利償還金の標準財政規模に対する比率を表す指標である。借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す。当年度は11.5パーセントで、前年度に対し1.7ポイント減少（改善）している。

将来負担比率

一般会計等が負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率を表す指標である。地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく負担等を指標化し、財政を圧迫する可能性の度合いを示す。当年度は20.4パーセントで、前年度に対し16.3ポイント減少（改善）している。

経常収支比率

地方公共団体の経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを表したもので、財政構造の弾力性を判断するための指標である。当年度は93.4パーセントで、前年度に対し1.0ポイント減少（改善）している。

2 一般会計

(1) 決算の概要

令和7年度一般会計の決算額と収支状況は、次のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	年 度	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	対 前 年 度	
				増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 A		38,646,031,550	37,996,308,833	649,722,717	1.7
歳 出 総 額 B		38,317,469,379	37,829,888,554	487,580,825	1.3
歳 入 歳 出 差 引 額 C		328,562,171	166,420,279	162,141,892	97.4
翌年度へ繰り越すべき財源 D		31,163,000	34,930,000	△ 3,767,000	△ 10.8
実 質 収 支 (C - D) E		297,399,171	131,490,279	165,908,892	126.2

当年度の歳入は38,646,031,550円で前年度と比べ649,722,717円（1.7％）増加している。歳出は38,317,469,379円で前年度と比べ487,580,825円（1.3％）増加している。

歳入歳出差引額は328,562,171円となり、翌年度へ繰り越すべき財源31,163,000円を差し引いた実質収支は297,399,171円となっている。

(2) 歳入の状況

①歳入予算の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、％)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				予算比	調定比		
7 年 度	44,279,535,000	39,147,088,446	38,646,031,550	87.3	98.7	28,486,271	472,570,625
6 年 度	43,289,904,000	38,518,122,721	37,996,308,833	87.8	98.6	32,441,958	489,371,930
増 減 額	989,631,000	628,965,725	649,722,717	—	—	△3,955,687	△ 16,801,305
増 減 率	2.3	1.6	1.7				

当年度の一般会計予算現額は44,279,535,000円、調定額は39,147,088,446円、収入済額は38,646,031,550円、不納欠損額は28,486,271円、収入未済額は472,570,625円である。収入済額は、前年度と比べ649,722,717円の増加となっている。

また、予算に対する収入率は87.3パーセント、調定に対する収入率は98.7パーセントである。

②収入済額の構成比及び対前年度増減は、次のとおりである。

(単位：円、％)

款 別	年 度	令 和 7 年 度 収 入 済 額	構 成 比	令 和 6 年 度 収 入 済 額	対 前 年 度	
					増 減 額	増 減 率
市 税		5,860,495,945	15.2	5,659,212,262	201,283,683	3.6
地 方 譲 与 税		236,424,000	0.6	234,173,000	2,251,000	1.0
利 子 割 交 付 金		10,803,000	0.0	3,698,000	7,105,000	192.1
配 当 割 交 付 金		69,347,000	0.2	66,179,000	3,168,000	4.8

款 別	年 度	令和 7 年 度 収 入 済 額	構 成 比	令和 6 年 度 収 入 済 額	対 前 年 度	
					増 減 額	増 減 率
株式等譲渡所得割交付金		105,937,000	0.3	87,710,000	18,227,000	20.8
法 人 事 業 税 交 付 金		107,811,000	0.3	99,398,000	8,413,000	8.5
地 方 消 費 税 交 付 金		1,121,174,000	2.9	1,038,206,000	82,968,000	8.0
ゴルフ場利用税交付金		10,270,470	0.0	9,588,180	682,290	7.1
環 境 性 能 割 交 付 金		47,273,000	0.1	52,973,000	△ 5,700,000	△ 10.8
地 方 特 例 交 付 金		32,538,000	0.1	202,790,000	△ 170,252,000	△ 84.0
地 方 交 付 税		11,611,952,000	30.0	11,399,973,000	211,979,000	1.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		6,011,000	0.0	6,027,000	△ 16,000	△ 0.3
分 担 金 及 び 負 担 金		36,741,586	0.1	39,956,558	△ 3,214,972	△ 8.0
使 用 料 及 び 手 数 料		752,759,934	1.9	729,223,399	23,536,535	3.2
国 庫 支 出 金		3,261,088,140	8.4	3,511,605,109	△ 250,516,969	△ 7.1
県 支 出 金		2,322,710,128	6.0	2,428,706,211	△ 105,996,083	△ 4.4
財 産 収 入		134,298,592	0.3	148,416,492	△ 14,117,900	△ 9.5
寄 附 金		4,935,985,309	12.8	4,363,674,388	572,310,921	13.1
繰 入 金		4,868,162,719	12.6	4,773,723,543	94,439,176	2.0
繰 越 金		166,420,279	0.4	328,639,998	△ 162,219,719	△ 49.4
諸 収 入		609,028,448	1.6	602,035,693	6,992,755	1.2
市 債		2,338,800,000	6.1	2,210,400,000	128,400,000	5.8
歳 入 合 計		38,646,031,550	100.0	37,996,308,833	649,722,717	1.7

③収入未済額及び不納欠損額の対前年度増減は、次のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	年 度	令和 7 年 度	令和 6 年 度	対 前 年 度	
				増 減 額	増 減 率
収 入 未 済 額		472,570,625	489,371,930	△ 16,801,305	△ 3.4
市 税		182,984,893	188,662,231	△ 5,677,338	△ 3.0
分 担 金 及 び 負 担 金		888,330	5,618,227	△ 4,729,897	△ 84.2
使 用 料 及 び 手 数 料		201,526,002	205,956,842	△ 4,430,840	△ 2.2
財 産 収 入		1,273,294	1,140,685	132,609	11.6
諸 収 入		85,898,106	87,993,945	△ 2,095,839	△ 2.4

区 分	年 度	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	対 前 年 度	
				増 減 額	増 減 率
不 納 欠 損 額		28,486,271	32,441,958	△ 3,955,687	△ 12.2
市 税		26,773,929	14,660,152	12,113,777	82.6
分 担 金 及 び 負 担 金		1,445,462	0	1,445,462	皆増
使 用 料 及 び 手 数 料		266,880	615,933	△ 349,053	△ 56.7
財 産 収 入		0	0	0	—
諸 収 入		0	17,165,873	△ 17,165,873	皆減

不納欠損額は28,486,271円であり、前年度と比べ3,955,687円の減少となっている。不能欠損額が減少したのは、前年度には、市の許可を得ず行われた道路付け替え工事に係る諸収入17,135,013円の債権を放棄したことが主な要因である。当年度は、固定資産税をはじめ市税や、過年度分私立保育料の負担金などを徴収が不可能と判断し、不能欠損としている。

④款別の決算状況は、次のとおりである。

1 款 市 税

(単位：円、％)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				予 算 比	調 定 比		
7 年 度	5,586,900,000	6,070,254,767	5,860,495,945	104.9	96.5	26,773,929	182,984,893
6 年 度	5,329,000,000	5,862,534,645	5,659,212,262	106.2	96.5	14,660,152	188,662,231
増 減 額	257,900,000	207,720,122	201,283,683	—	—	12,113,777	△5,677,338
増 減 率	4.8	3.5	3.6				

市税は、予算現額5,586,900,000円に対し、調定額は6,070,254,767円、収入済額は5,860,495,945円である。予算現額に対する収入率は104.9パーセント、調定額に対する収入率（徴収率）は96.5パーセント、不納欠損額は26,773,929円で、前年度と比べ12,113,777円増加している。収入済額は、前年度比201,283,683円増の5,860,495,945円となっている。収入済額が増加したのは、個人市民税、固定資産税、軽自動車税が増収したことが要因である。

市税の税目別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、％)

税 目	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率	収 入 額 構 成 率
市 民 税	市 民 税	2,163,900,000	2,431,704,912	2,374,747,093	4,430,408	52,527,411	97.7	40.5
	個 人 分	1,886,800,000	2,157,839,812	2,102,489,193	4,409,608	50,941,011	97.4	—
	法 人 分	277,100,000	273,865,100	272,257,900	20,800	1,586,400	99.4	—
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	2,900,000,000	3,100,456,248	2,957,334,192	21,593,321	121,528,735	95.4	50.5
	固 定 資 産 税	2,798,500,000	2,998,884,648	2,855,762,592	21,593,321	121,528,735	95.2	—
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金	101,500,000	101,571,600	101,571,600	0	0	100.0	—

税 目 \ 区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率	収 入 額 構 成 率
軽 自 動 車 税	197,000,000	209,113,156	203,315,859	750,200	5,047,097	97.2	3.5
環境性能割	10,400,000	13,016,800	13,016,800	0	0	100.0	—
種 別 割	186,600,000	196,096,356	190,299,059	750,200	5,047,097	97.0	—
市 た ば こ 税	308,500,000	311,134,201	311,134,201	0	0	100.0	5.3
入 湯 税	17,500,000	17,846,250	13,964,600	0	3,881,650	78.2	0.2
合 計	5,586,900,000	6,070,254,767	5,860,495,945	26,773,929	182,984,893	96.5	100.0

市税収入の対前年度増減は、次のとおりである。

(単位：円、％)

税 目 \ 年 度	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
市 民 税	2,374,747,093	40.5	2,201,326,119	38.9	173,420,974	7.9
個 人 分	2,102,489,193	—	1,912,087,519	—	190,401,674	10.0
法 人 分	272,257,900	—	289,238,600	—	△ 16,980,700	△ 5.9
固 定 資 産 税	2,957,334,192	50.5	2,929,334,445	51.8	27,999,747	1.0
固 定 資 産 税	2,855,762,592	—	2,825,054,145	—	30,708,447	1.1
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金	101,571,600	—	104,280,300	—	△ 2,708,700	△ 2.6
軽 自 動 車 税	203,315,859	3.5	198,474,985	3.5	4,840,874	2.4
環 境 性 能 割	13,016,800	—	11,086,200	—	1,930,600	17.4
種 別 割	190,299,059	—	187,388,785	—	2,910,274	1.6
市 た ば こ 税	311,134,201	5.3	312,203,913	5.5	△ 1,069,712	△ 0.3
入 湯 税	13,964,600	0.2	17,872,800	0.3	△ 3,908,200	△ 21.9
合 計	5,860,495,945	100.0	5,659,212,262	100.0	201,283,683	3.6

税目別の収入構成は、市民税が2,374,747,093円(個人分2,102,489,193円、法人分272,257,900円)で市税収入の40.5パーセント、固定資産税が2,957,334,192円で市税収入の50.5パーセント、軽自動車税が203,315,859円で市税収入の3.5パーセント、市たばこ税が311,134,201円で市税収入の5.3パーセント、入湯税が13,964,600円で市税収入の0.2パーセントとなっている。

市税全体の収入済額は、前年度と比べ201,283,683円増加している。その内訳の主なものは、法人市民税は16,980,700円減収したものの、個人市民税が190,401,674円大きく増収した結果、市民税は173,420,974円の増収、固定資産税は27,999,747円増収したことが要因である。

2 款 地方譲与税

(単位：円、％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
年 度				予 算 比	調 定 比		
7 年 度	235,613,000	236,424,000	236,424,000	100.3	100.0	0	0
6 年 度	248,082,000	234,173,000	234,173,000	94.4	100.0	0	0
増 減 額	△12,469,000	2,251,000	2,251,000	—	—	0	0
増 減 率	△ 5.0	1.0	1.0				

地方譲与税の収入済額は236,424,000円である。項別の内訳は、地方揮発油譲与税53,000,000円、自動車重量譲与税176,102,000円、森林環境譲与税7,322,000円である。

3 款 利子割交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				予 算 比	調 定 比		
7 年 度	9,300,000	10,803,000	10,803,000	116.2	100.0	0	0
6 年 度	2,800,000	3,698,000	3,698,000	132.1	100.0	0	0
増 減 額	6,500,000	7,105,000	7,105,000	—	—	0	0
増 減 率	232.1	192.1	192.1				

利子割交付金は、預貯金の利子等に課税される県民税利子割について、県が収納した利子割額から徴税費相当額1パーセントを控除した後の金額の5分の3を当該市町の個人県民税額で按分して交付される。

当年度の収入済額は、前年度比7,105,000円増の10,803,000円である。

4 款 配当割交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				予 算 比	調 定 比		
7 年 度	69,100,000	69,347,000	69,347,000	100.4	100.0	0	0
6 年 度	44,300,000	66,179,000	66,179,000	149.4	100.0	0	0
増 減 額	24,800,000	3,168,000	3,168,000	—	—	0	0
増 減 率	56.0	4.8	4.8				

配当割交付金は、上場株式等の配当に課税される県民税配当割について、県が収納した配当割額から徴税費相当額1パーセントを控除した後の金額の5分の3を当該市町の個人県民税額で按分して交付される。

当年度の収入済額は、前年度比3,168,000円増の69,347,000円である。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				予 算 比	調 定 比		
7 年 度	87,700,000	105,937,000	105,937,000	120.8	100.0	0	0
6 年 度	52,600,000	87,710,000	87,710,000	166.7	100.0	0	0
増 減 額	35,100,000	18,227,000	18,227,000	—	—	0	0
増 減 率	66.7	20.8	20.8				

株式等譲渡所得割交付金は、上場株式等の譲渡に課税される県民税株式等譲渡所得割について、県が収納した株式等譲渡所得割額から徴税費相当額1パーセントを控除した後の金額の5分の3を当該市町の個人県民税額で按分して交付される。

当年度の収入済額は、前年度比18,227,000円増の105,937,000円である。

6 款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				予 算 比	調 定 比		
7 年 度	105,700,000	107,811,000	107,811,000	102.0	100.0	0	0
6 年 度	99,000,000	99,398,000	99,398,000	100.4	100.0	0	0
増 減 額	6,700,000	8,413,000	8,413,000	—	—	0	0
増 減 率	6.8	8.5	8.5				

法人事業税交付金は、県が収納した法人事業税収入額に7.7パーセントを乗じて得た金額を当該市町の従業者数等で按分して交付される。

当年度の収入済額は、前年度比8,413,000円増の107,811,000円である。

7 款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				予 算 比	調 定 比		
7 年 度	1,111,300,000	1,121,174,000	1,121,174,000	100.9	100.0	0	0
6 年 度	953,500,000	1,038,206,000	1,038,206,000	108.9	100.0	0	0
増 減 額	157,800,000	82,968,000	82,968,000	—	—	0	0
増 減 率	16.5	8.0	8.0				

地方消費税交付金は、県が収納した地方消費税収入額の2分の1を当該市町の国勢調査人口及び経済センサス基礎調査の従業者数で按分して交付される。

当年度の収入済額は、前年度比82,968,000円増の1,121,174,000円である。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				予 算 比	調 定 比		
7 年 度	8,800,000	10,270,470	10,270,470	116.7	100.0	0	0
6 年 度	10,000,000	9,588,180	9,588,180	95.9	100.0	0	0
増 減 額	△1,200,000	682,290	682,290	—	—	0	0
増 減 率	△ 12.0	7.1	7.1				

ゴルフ場利用税交付金は、県が収納したゴルフ場利用税収入額の10分の7に相当する金額をゴルフ場利用税を納入したゴルフ場が所在する市町に対して交付される。

当年度の収入済額は、前年度比682,290円増の10,270,470円である。

9 款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				予 算 比	調 定 比		
7 年 度	66,900,000	47,273,000	47,273,000	70.7	100.0	0	0
6 年 度	63,000,000	52,973,000	52,973,000	84.1	100.0	0	0
増 減 額	3,900,000	△5,700,000	△5,700,000	—	—	0	0
増 減 率	6.2	△ 10.8	△ 10.8				

環境性能割交付金は、県が収納した自動車税環境性能割収入額の徴税費相当額5パーセントを控除した後の金額の100分の43を当該市町の道路延長及び道路面積で按分して交付される。

当年度の収入済額は、前年度比5,700,000円減の47,273,000円である。

10 款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				予 算 比	調 定 比		
7 年 度	28,600,000	32,538,000	32,538,000	113.8	100.0	0	0
6 年 度	201,600,000	202,790,000	202,790,000	100.6	100.0	0	0
増 減 額	△173,000,000	△170,252,000	△170,252,000	—	—	0	0
増 減 率	△ 85.8	△ 84.0	△ 84.0				

地方特例交付金の内訳は、減収補填特例交付金と新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金である。減収補填特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するために交付される。新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は、中小事業者等に係る固定資産税減免措置の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するために交付される。

当年度の収入済額は、前年度比170,252,000円減の32,538,000円である。減収の主な要因は、令和6年度の定額減税による減収補填制度が廃止されたためである。

11 款 地方交付税

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				予 算 比	調 定 比		
7 年 度	11,195,949,000	11,611,952,000	11,611,952,000	103.7	100.0	0	0
6 年 度	10,786,000,000	11,399,973,000	11,399,973,000	105.7	100.0	0	0
増 減 額	409,949,000	211,979,000	211,979,000	—	—	0	0
増 減 率	3.8	1.9	1.9				

地方交付税は、地方公共団体が一定の行政サービスを提供できるよう地方公共団体間の財源不均衡を是正するために交付されるもので、基準財政需要額と基準財政収入額を算定し、その不足額が交付される。その財源として、国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税及び地方法人税のそれぞれ一定割合が充てられている。

当年度の収入済額は、前年度比211,979,000円増の11,611,952,000円で、その内訳は、普通交付税9,795,949,000円、特別交付税1,816,003,000円となっている。

1 2 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				予 算 比	調 定 比		
7 年 度	5,900,000	6,011,000	6,011,000	101.9	100.0	0	0
6 年 度	5,900,000	6,027,000	6,027,000	102.2	100.0	0	0
増 減 額	0	△16,000	△16,000	—	—	0	0
増 減 率	0.0	△ 0.3	△ 0.3				

交通安全対策特別交付金は、地方公共団体の道路交通安全施設設置等のため、交通違反などの反則金を財源に交通事故件数と人口集中地区人口等を基準として交付される。

当年度の収入済額は、前年度比16,000円減の6,011,000円である。

1 3 款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				予 算 比	調 定 比		
7 年 度	45,518,000	39,075,378	36,741,586	80.7	94.0	1,445,462	888,330
6 年 度	38,021,000	45,574,785	39,956,558	105.1	87.7	0	5,618,227
増 減 額	7,497,000	△6,499,407	△3,214,972	—	—	1,445,462	△4,729,897
増 減 率	19.7	△ 14.3	△ 8.0				

分担金及び負担金の収入済額は、前年度比3,214,972円減の36,741,586円である。項別の内訳は、分担金が290,000円（コミュニティ・プラント加入者分担金）、負担金が36,451,586円（老人福祉施設入所者負担金、保育料(私立分)等）となっている。

収入未済額888,330円は、現年度・過年度分保育料(私立分)である。

また、不納欠損額は、過年度分児童福祉費負担金1,445,462円である。

1 4 款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				予 算 比	調 定 比		
7 年 度	786,565,000	954,552,816	752,759,934	95.7	78.9	266,880	201,526,002
6 年 度	744,357,000	935,796,174	729,223,399	98.0	77.9	615,933	205,956,842
増 減 額	42,208,000	18,756,642	23,536,535	—	—	△349,053	△4,430,840
増 減 率	5.7	2.0	3.2				

使用料及び手数料の収入済額は、前年度比23,536,535円増の752,759,934円である。項別の内訳は、使用料が557,629,599円、手数料が195,130,335円となっている。

収入未済額は201,526,002円であり、その内訳は、総務費使用料（行政財産使用料）2,800円、民生

費使用料（保育料(公立分)、学童保育料）3,464,220円、衛生使用料（墓地使用料・コミュニティプラント使用料等）357,106円、商工費使用料（ポートビル店舗等使用料）6,109,750円、土木費使用料（住宅使用料等）191,591,826円、商工費手数料（その他の証明手数料）300円である。

また、不納欠損額は、過年度分児童福祉施設使用料266,880円である。

15 款 国庫支出金

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				予 算 比	調 定 比		
7 年 度	4,188,910,000	3,261,088,140	3,261,088,140	77.9	100.0	0	0
6 年 度	4,148,393,000	3,511,605,109	3,511,605,109	84.6	100.0	0	0
増 減 額	40,517,000	△250,516,969	△250,516,969	—	—	0	0
増 減 率	1.0	△ 7.1	△ 7.1				

国庫支出金の収入済額は、前年度比250,516,969円減の3,261,088,140円である。項別の内訳は、国庫負担金が2,173,517,582円、国庫補助金が1,067,778,300円、委託金が19,792,258円となっている。

16 款 県支出金

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				予 算 比	調 定 比		
7 年 度	3,141,882,000	2,322,710,128	2,322,710,128	73.9	100.0	0	0
6 年 度	3,989,988,000	2,428,706,211	2,428,706,211	60.9	100.0	0	0
増 減 額	△848,106,000	△105,996,083	△105,996,083	—	—	0	0
増 減 率	△ 21.3	△ 4.4	△ 4.4				

県支出金の収入済額は、前年度比105,996,083円減の2,322,710,128円である。項別の内訳は、県負担金が870,862,190円、県補助金が940,156,028円、委託金が511,691,910円となっている。

17 款 財産収入

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				予 算 比	調 定 比		
7 年 度	133,128,000	135,571,886	134,298,592	100.9	99.1	0	1,273,294
6 年 度	122,327,000	149,557,177	148,416,492	121.3	99.2	0	1,140,685
増 減 額	10,801,000	△13,985,291	△14,117,900	—	—	0	132,609
増 減 率	8.8	△ 9.4	△ 9.5				

財産収入の収入済額は、前年度比14,117,900円減の134,298,592円である。項別の内訳は、財産運用収入が130,718,481円、財産売却収入が3,580,111円となっている。

収入未済額1,273,294円は、現年度・過年度分土地建物貸付料である。

18款 寄附金

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				予 算 比	調 定 比		
7 年 度	5,539,001,000	4,935,985,309	4,935,985,309	89.1	100.0	0	0
6 年 度	5,104,501,000	4,363,674,388	4,363,674,388	85.5	100.0	0	0
増 減 額	434,500,000	572,310,921	572,310,921	—	—	0	0
増 減 率	8.5	13.1	13.1				

寄附金の収入済額は、前年度比572,310,921円増の4,935,985,309円である。目別の内訳は、一般寄附金が1,087,404円、総務費寄附金（夢と未来へのふるさと寄附金等）が4,934,258,700円、商工費寄附金（地域振興寄附金）が639,205円となっている。夢と未来へのふるさと寄附金は前年度に引き続き好調であり、収入済額では前年度に比べ684,160,300円の増加となっている。

19款 繰入金

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				予 算 比	調 定 比		
7 年 度	7,515,982,000	4,868,162,719	4,868,162,719	64.8	100.0	0	0
6 年 度	7,347,050,000	4,773,723,543	4,773,723,543	65.0	100.0	0	0
増 減 額	168,932,000	94,439,176	94,439,176	—	—	0	0
増 減 率	2.3	2.0	2.0				

繰入金の収入済額は、前年度比94,439,176円増の4,868,162,719円である。目別の内訳は、市債管理基金繰入金200,000,000円、公共施設整備等基金繰入金835,767,166円、夢と未来へのふるさと基金繰入金3,391,737,564円、特定奨学等基金繰入金725,000円、過疎地域持続的発展基金繰入金248,941,427円、地域振興基金繰入金190,991,562円である。

20款 繰越金

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				予 算 比	調 定 比		
7 年 度	166,420,000	166,420,279	166,420,279	100.0	100.0	0	0
6 年 度	328,640,000	328,639,998	328,639,998	100.0	100.0	0	0
増 減 額	△162,220,000	△162,219,719	△162,219,719	—	—	0	0
増 減 率	△ 49.4	△ 49.4	△ 49.4				

繰越金の収入済額は、前年度比162,219,719円減の166,420,279円である。

2 1 款 諸 収 入

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				予 算 比	調 定 比		
7 年 度	593,767,000	694,926,554	609,028,448	102.6	87.6	0	85,898,106
6 年 度	631,645,000	707,195,511	602,035,693	95.3	85.1	17,165,873	87,993,945
増 減 額	△37,878,000	△12,268,957	6,992,755	—	—	△17,165,873	△2,095,839
増 減 率	△ 6.0	△ 1.7	1.2				

諸収入の収入済額は、前年度比6,992,755円増の609,028,448円である。項別の内訳は、延滞金・加算金及び過料が5,148,754円、市預金利子が23,020円、貸付金元利収入が87,996,142円（うち住宅事業貸付金元利収入1,076,142円、地域総合整備資金貸付金元利収入86,920,000円）、雑入が515,860,532円となっている。

収入未済額は85,898,106円であり、その内訳は、住宅事業貸付金元利収入46,942,613円、雑入38,955,493円である。

2 2 款 市 債

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				予 算 比	調 定 比		
7 年 度	3,656,600,000	2,338,800,000	2,338,800,000	64.0	100.0	0	0
6 年 度	3,039,200,000	2,210,400,000	2,210,400,000	72.7	100.0	0	0
増 減 額	617,400,000	128,400,000	128,400,000	—	—	0	0
増 減 率	20.3	5.8	5.8				

市債の収入済額は、前年度比128,400,000円増の2,338,800,000円である。

主な内訳は、合併特例事業債1,097,300,000円、緊急防災・減災事業債117,800,000円、過疎対策事業債877,100,000円、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債80,400,000円である。

(3) 歳出の状況

①歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
7 年 度	44,279,535,000	38,317,469,379	86.5	2,186,932,000	3,775,133,621
6 年 度	43,289,904,000	37,829,888,554	87.4	1,442,185,000	4,017,830,446
増 減 額	989,631,000	487,580,825	—	744,747,000	△ 242,696,825
増 減 率	2.3	1.3			

当年度の一般会計予算現額は44,279,535,000円、支出済額は38,317,469,379円、執行率は86.5パーセント、翌年度繰越額は2,186,932,000円、不用額は3,775,133,621円である。

②支出済額の構成比及び対前年度増減は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款 別	年 度	令 和 7 年 度 支 出 済 額	構 成 比	令 和 6 年 度 支 出 済 額	対 前 年 度	
					増 減 額	増 減 率
議 会 費		178,072,354	0.5	182,074,771	△ 4,002,417	△ 2.2
総 務 費		6,251,776,889	16.3	5,858,055,439	393,721,450	6.7
民 生 費		8,882,321,513	23.2	8,608,631,014	273,690,499	3.2
衛 生 費		2,652,042,064	6.9	2,614,978,694	37,063,370	1.4
労 働 費		9,450,000	0.0	9,450,000	0	0.0
農 林 水 産 業 費		1,904,273,009	5.0	1,838,375,333	65,897,676	3.6
商 工 費		579,968,298	1.5	1,388,774,242	△ 808,805,944	△ 58.2
土 木 費		2,879,784,669	7.5	3,082,091,235	△ 202,306,566	△ 6.6
消 防 費		1,190,986,035	3.1	1,224,137,662	△ 33,151,627	△ 2.7
教 育 費		3,364,810,411	8.8	2,777,074,506	587,735,905	21.2
災 害 復 旧 費		195,080,914	0.5	442,704,390	△ 247,623,476	△ 55.9
公 債 費		4,668,426,180	12.2	4,903,065,014	△ 234,638,834	△ 4.8
諸 支 出 金		5,560,477,043	14.5	4,900,476,254	660,000,789	13.5
歳 出 合 計		38,317,469,379	100.0	37,829,888,554	487,580,825	1.3

③翌年度繰越額の内訳（事業名等）は、次のとおりである。

江井コミュニティセンター空調設備等更新事業	7,785 千円
広域ごみ処理施設整備事業（淡路広域行政事務組合負担金）	75,296 千円
社会保障・税番号制度システム整備事業（住基・戸籍附票・コンビニ交付関連）	7,436 千円
物価高騰対策商品券配布事業	416,251 千円
物価高対応子育て応援手当支給事業	1,149 千円
生穂認定こども園改修事業	29,900 千円
公立保育所（園）・認定こども園施設改修事業	3,635 千円
直営診療施設勘定繰出金	10,000 千円
照明設備LED化更新事業	322,346 千円
農業水路等長寿命化・防災減災事業（ため池廃止工事設計業務）	9,757 千円
農村地域防災減災事業（ため池調査計画策定業務）	53,961 千円
緊急自然災害防止対策事業（ため池改修工事）	29,500 千円
団体営ほ場整備事業（北淡路地区、北淡路2期地区、北淡路3期地区）	350,000 千円

生穂・佐野地区周辺整備事業（野田尾地区排水路整備）	14,400 千円
東浦サンパーク設備更新事業	25,000 千円
パルシェ温浴設備等改修事業	18,794 千円
橋梁長寿命化事業（道路メンテナンス補助金・社会資本整備総合交付金）	51,370 千円
道路新設改良事業（市道皿池西線・市道浜南視環状線・市道遠路ヶ久保 石畑線）	8,994 千円
過疎対策整備事業（平川柳沢1号線・王子西山線・経の尾1号線）	22,462 千円
生穂・佐野地区周辺整備事業（大和線・興隆寺西側線・生穂津名の郷線 ・岩屋線・東谷線・岡田誕生川線・谷田学校2号線）	108,709 千円
緊急自然災害防止対策事業（河川改修工事）	3,761 千円
拠点ゾーンコミュニティ住宅昇降機設備更新事業	22,000 千円
トイレカー購入事業	25,357 千円
中学校体育館空調設備整備事業	224,443 千円
一宮体育センター空調設備整備事業	117,493 千円
和え物室改修事業	28,612 千円
給食食器運搬用コンテナ消毒保管庫購入事業	16,121 千円
漁業経営構造改善事業	182,400 千円
合 計	2,186,932 千円

④款別の決算状況は、次のとおりである。

1 款 議 会 費

（単位：円、％）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
7 年 度	188,374,000	178,072,354	94.5	0	10,301,646
6 年 度	187,542,000	182,074,771	97.1	0	5,467,229
増 減 額	832,000	△ 4,002,417	—	0	4,834,417
増 減 率	0.4	△ 2.2			

議会費は、予算現額188,374,000円に対し、支出済額は178,072,354円（執行率94.5％）、不用額は10,301,646円となっている。

2 款 総 務 費

（単位：円、％）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
7 年 度	7,376,785,000	6,251,776,889	84.7	90,517,000	1,034,491,111
6 年 度	6,933,523,000	5,858,055,439	84.5	44,095,000	1,031,372,561
増 減 額	443,262,000	393,721,450	—	46,422,000	3,118,550
増 減 率	6.4	6.7			

総務費は、予算現額7,376,785,000円に対し、支出済額は6,251,776,889円（執行率84.7％）、不用額は1,034,491,111円となっている。

また、翌年度繰越額は、財産管理費7,785,000円、企画費75,296,000円、戸籍住民基本台帳費7,436,000円である。

項別内訳及び対前年度増減は、次のとおりである。

(単位：円、％)

項 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
総 務 管 理 費	5,644,660,683	90.3	5,333,706,391	91.0	310,954,292	5.8
徴 税 費	270,770,112	4.3	268,753,486	4.6	2,016,626	0.8
戸 籍 住 民 費	136,512,588	2.2	136,306,231	2.3	206,357	0.2
選 挙 費	161,355,831	2.6	101,481,095	1.7	59,874,736	59.0
統 計 調 査 費	26,802,064	0.4	6,825,164	0.1	19,976,900	292.7
監 査 委 員 費	11,675,611	0.2	10,983,072	0.2	692,539	6.3
合 計	6,251,776,889	100.0	5,858,055,439	100.0	393,721,450	6.7

3 款 民 生 費

(単位：円、％)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
年 度					
7 年 度	10,056,564,000	8,882,321,513	88.3	450,935,000	723,307,487
6 年 度	9,240,499,000	8,608,631,014	93.2	80,568,000	551,299,986
増 減 額	816,065,000	273,690,499	—	370,367,000	172,007,501
増 減 率	8.8	3.2			

民生費は、予算現額10,056,564,000円に対し、支出済額は8,882,321,513円（執行率88.3％）、不用額は723,307,487円となっている。また、翌年度繰越額は、社会福祉費416,251,000円、児童福祉費34,684,000円である。

項別内訳及び対前年度増減は、次のとおりである。

(単位：円、％)

項 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
社 会 福 祉 費	5,155,095,679	58.0	5,234,653,066	60.8	△ 79,557,387	△ 1.5
児 童 福 祉 費	3,110,106,935	35.0	2,634,107,153	30.6	475,999,782	18.1
生 活 保 護 費	617,038,899	6.9	739,610,795	8.6	△ 122,571,896	△ 16.6
災 害 救 助 費	80,000	0.0	260,000	0.0	△ 180,000	△ 69.2
合 計	8,882,321,513	100.0	8,608,631,014	100.0	273,690,499	3.2

4 款 衛 生 費

(単位：円、％)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
年 度					
7 年 度	3,195,671,000	2,652,042,064	83.0	332,346,000	211,282,936
6 年 度	2,869,762,000	2,614,978,694	91.1	10,560,000	244,223,306
増 減 額	325,909,000	37,063,370	—	321,786,000	△ 32,940,370
増 減 率	11.4	1.4			

衛生費は、予算現額3,195,671,000円に対し、支出済額は2,652,042,064円（執行率83.0%）、不用額は211,282,936円となっている。また、翌年度繰越額は、保健衛生費332,346,000円である。

項別内訳及び対前年度増減は、次のとおりである。

（単位：円、%）

項 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	増 減 率
保 健 衛 生 費	862,165,766	32.5	807,766,129	30.9	54,399,637	6.7
清 掃 費	1,118,039,946	42.2	1,106,488,425	42.3	11,551,521	1.0
水 道 費	671,836,352	25.3	700,724,140	26.8	△ 28,887,788	△ 4.1
合 計	2,652,042,064	100.0	2,614,978,694	100.0	37,063,370	1.4

5 款 労 働 費

（単位：円、%）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
7 年 度	9,450,000	9,450,000	100.0	0	0
6 年 度	9,450,000	9,450,000	100.0	0	0
増 減 額	0	0	—	0	0
増 減 率	0.0	0.0			

労働費は、予算現額9,450,000円に対し、支出済額は9,450,000円（執行率100%）、不用額は0円となっている。主な支出は、淡路市シルバー人材センターへの補助金8,780,000円である。

6 款 農 林 水 産 業 費

（単位：円、%）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
7 年 度	2,938,237,000	1,904,273,009	64.8	640,018,000	393,945,991
6 年 度	3,087,464,000	1,838,375,333	59.5	721,129,000	527,959,667
増 減 額	△ 149,227,000	65,897,676	—	△ 81,111,000	△ 134,013,676
増 減 率	△ 4.8	3.6			

農林水産業費は、予算現額2,938,237,000円に対し、支出済額は1,904,273,009円（執行率64.8%）、不用額は393,945,991円となっている。また、翌年度繰越額は、農業費457,618,000円、水産業費182,400,000円である。

項別内訳及び対前年度増減は、次のとおりである。

（単位：円、%）

項 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	増 減 率
農 業 費	1,611,370,015	84.6	1,650,689,089	89.8	△ 39,319,074	△ 2.4
林 業 費	55,816,465	2.9	77,206,100	4.2	△ 21,389,635	△ 27.7
水 産 業 費	237,086,529	12.5	110,480,144	6.0	126,606,385	114.6
合 計	1,904,273,009	100.0	1,838,375,333	100.0	65,897,676	3.6

7款 商 工 費

(単位：円、％)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
7 年 度	686,895,000	579,968,298	84.4	43,794,000	63,132,702
6 年 度	1,440,450,000	1,388,774,242	96.4	754,000	50,921,758
増 減 額	△ 753,555,000	△ 808,805,944	—	43,040,000	12,210,944
増 減 率	△ 52.3	△ 58.2			

商工費は、予算現額686,895,000円に対し、支出済額は579,968,298円（執行率84.4％）、不用額は63,132,702円となっている。また、翌年度繰越額は43,794,000円である。

8款 土 木 費

(単位：円、％)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
7 年 度	3,226,165,000	2,879,784,669	89.3	217,296,000	129,084,331
6 年 度	3,447,551,000	3,082,091,235	89.4	236,530,000	128,929,765
増 減 額	△ 221,386,000	△ 202,306,566	—	△ 19,234,000	154,566
増 減 率	△ 6.4	△ 6.6			

土木費は、予算現額3,226,165,000円に対し、支出済額は2,879,784,669円（執行率89.3％）、不用額は129,084,331円となっている。また、翌年度繰越額は、道路橋梁費191,535,000円、河川費3,761,000円、住宅費22,000,000円である。

項別内訳及び対前年度増減は、次のとおりである。

(単位：円、％)

項 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	増 減 率
土 木 管 理 費	361,311,848	12.5	290,023,232	9.4	71,288,616	24.6
道 路 橋 梁 費	566,746,917	19.7	667,142,799	21.6	△ 100,395,882	△ 15.0
河 川 費	55,504,197	1.9	43,220,162	1.4	12,284,035	28.4
港 湾 費	21,703,699	0.8	27,192,319	0.9	△ 5,488,620	△ 20.2
都 市 計 画 費	1,387,410,085	48.2	1,470,562,444	47.7	△ 83,152,359	△ 5.7
住 宅 費	487,107,923	16.9	583,950,279	18.9	△ 96,842,356	△ 16.6
合 計	2,879,784,669	100.0	3,082,091,235	100.0	△ 202,306,566	△ 6.6

9款 消 防 費

(単位：円、％)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
7 年 度	1,380,830,000	1,190,986,035	86.3	25,357,000	164,486,965
6 年 度	1,370,385,000	1,224,137,662	89.3	41,299,000	104,948,338
増 減 額	10,445,000	△ 33,151,627	—	△ 15,942,000	59,538,627
増 減 率	0.8	△ 2.7			

消防費は、予算現額1,380,830,000円に対し、支出済額は1,190,986,035円（執行率86.3%）、不用額は164,486,965円となっている。また、翌年度繰越額は、25,357,000円である。

10款 教育費

（単位：円、%）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
7 年 度	4,047,287,000	3,364,810,411	83.1	386,669,000	295,807,589
6 年 度	3,065,511,000	2,777,074,506	90.6	74,991,000	213,445,494
増 減 額	981,776,000	587,735,905	—	311,678,000	82,362,095
増 減 率	32.0	21.2			

教育費は、予算現額4,047,287,000円に対し、支出済額は3,364,810,411円（執行率83.1%）、不用額は295,807,589円となっている。また、翌年度繰越額は、中学校費224,443,000円、保健体育費162,226,000円である。

項別内訳及び対前年度増減は、次のとおりである。

（単位：円、%）

項 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
教 育 総 務 費	443,529,072	13.2	398,452,153	14.3	45,076,919	11.3
小 学 校 費	718,221,935	21.3	672,205,142	24.2	46,016,793	6.8
中 学 校 費	545,709,166	16.2	333,327,554	12.0	212,381,612	63.7
社 会 教 育 費	907,216,076	27.0	702,560,138	25.3	204,655,938	29.1
保 健 体 育 費	750,134,162	22.3	670,529,519	24.1	79,604,643	11.9
合 計	3,364,810,411	100.0	2,777,074,506	100.0	587,735,905	21.2

11款 災害復旧費

（単位：円、%）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
7 年 度	311,323,000	195,080,914	62.7	0	116,242,086
6 年 度	1,032,174,000	442,704,390	42.9	232,259,000	357,210,610
増 減 額	△ 720,851,000	△ 247,623,476	—	△ 232,259,000	△ 240,968,524
増 減 率	△ 69.8	△ 55.9			

災害復旧費は、予算現額311,323,000円に対し、支出済額は195,080,914円（執行率62.7%）、不用額は116,242,086円となっている。

項別内訳及び対前年度増減は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度 項目	令和 7 年 度		令和 6 年 度		対 前 年 度	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	増 減 率
農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 費	148,012,918	75.9	377,460,450	85.3	△ 229,447,532	△ 60.8
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	47,067,996	24.1	58,139,040	13.1	△ 11,071,044	△ 19.0
そ の 他 公 共 ・ 公 用 施 設 災 害 復 旧 費	0	—	7,104,900	1.6	△ 7,104,900	皆減
合 計	195,080,914	100.0	442,704,390	100.0	△ 247,623,476	△ 55.9

1 2 款 公 債 費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
7 年 度	4,681,817,000	4,668,426,180	99.7	0	13,390,820
6 年 度	4,934,278,000	4,903,065,014	99.4	0	31,212,986
増 減 額	△ 252,461,000	△ 234,638,834	—	0	△ 17,822,166
増 減 率	△ 5.1	△ 4.8			

公債費は、予算現額4,681,817,000円に対し、支出済額は4,668,426,180円（執行率99.7%）、不用額は13,390,820円となっている。

市債の当年度末残高は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分 年度	前 年 度 末 残 高	当 年 度 発 行 額	当 年 度 償 還 額 等	当 年 度 末 残 高
7 年 度	32,772,885	2,338,800	4,497,668	30,614,017
6 年 度	35,290,580	2,210,400	4,728,095	32,772,885
増 減 額	△ 2,517,695	128,400	△ 230,427	△ 2,158,868
増 減 率	△ 7.1	5.8		

1 3 款 諸 支 出 金

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
7 年 度	6,164,962,000	5,560,477,043	90.2	0	604,484,957
6 年 度	5,643,412,000	4,900,476,254	86.8	0	742,935,746
増 減 額	521,550,000	660,000,789	—	0	△ 138,450,789
増 減 率	9.2	13.5			

諸支出金は、予算現額6,164,962,000円に対し、支出済額は5,560,477,043円（執行率90.2%）、不用額は604,484,957円となっている。

1 4 款 予 備 費

(単位：円、%)

区分 年度	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 及 び 流 出 用	充 当 率	不 用 額
7 年 度	30,000,000	0	14,825,000	49.4	15,175,000
6 年 度	30,000,000	0	2,097,000	7.0	27,903,000
増 減 額	0	0	12,728,000	—	△ 12,728,000
増 減 率	0.0	0.0			

予備費は、当初予算が30,000,000円で14,825,000円を下記の科目に充用し、不用額は15,175,000円となっている。

< 充用科目及び充用額 >

2 款 総務費	2,510,000円
4 款 衛生費	30,000円
9 款 消防費	648,000円
1 0 款 教育費	10,000円
1 3 款 諸支出金	11,627,000円
合 計	14,825,000円

3 特 別 会 計

(1) 国民健康保険特別会計（事業勘定）

①決算の概要

令和7年度国民健康保険特別会計（事業勘定）の決算額と収支状況は、次のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	年 度	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	対 前 年 度	
				増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 A		5,251,737,197	5,518,199,439	△ 266,462,242	△ 4.8
歳 出 総 額 B		5,251,247,719	5,515,107,252	△ 263,859,533	△ 4.8
歳 入 歳 出 差 引 額 C		489,478	3,092,187	△ 2,602,709	△ 84.2
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	0	—
実 質 収 支 （ C － D ） E		489,478	3,092,187	△ 2,602,709	△ 84.2
繰 入 金 F		502,886,148	398,906,489	103,979,659	26.1
繰 出 金 G		0	0	0	—
繰入金を除く収支(E-F+G) H		△ 502,396,670	△ 395,814,302	△ 106,582,368	—

当年度の歳入は5,251,737,197円に対し、歳出は5,251,247,719円となっている。歳入歳出差引額は489,478円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額である。

②歳入の状況

歳入予算の収入状況は、次のとおりである。

（単位：円、％）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				予 算 比	調 定 比		
7 年 度	5,634,979,000	5,452,583,147	5,251,737,197	93.2	96.3	13,636,192	187,209,758
6 年 度	5,863,692,000	5,716,457,943	5,518,199,439	94.1	96.5	7,411,784	190,846,720
増 減 額	△228,713,000	△263,874,796	△266,462,242	—	—	6,224,408	△ 3,636,962
増 減 率	△ 3.9	△ 4.6	△ 4.8				

当年度の国民健康保険特別会計（事業勘定）の予算現額は5,634,979,000円、調定額は5,452,583,147円、収入済額は5,251,737,197円、不納欠損額は13,636,192円、収入未済額は187,209,758円である。収入済額は、前年度と比べ266,462,242円の減少となっている。

また、国民健康保険税の調定額に対する収入率（徴収率）は84.1パーセントとなっており、前年度と比べ1.5ポイント減少している。

収入済額の款別内訳及び対前年度増減は、次のとおりである。

（単位：円、％）

款 別	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
国民健康保険税	1,060,668,258	20.2	1,177,146,908	21.3	△ 116,478,650	△ 9.9
一 部 負 担 金	0	—	0	—	0	—
使用料及び手数料	485,500	0.0	468,231	0.0	17,269	3.7
県 支 出 金	3,657,783,030	69.6	3,912,785,864	70.9	△ 255,002,834	△ 6.5
財 産 収 入	683,421	0.0	460,043	0.0	223,378	48.6

年度 款別	令和7年度		令和6年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
繰入金	502,886,148	9.6	398,906,489	7.2	103,979,659	26.1
繰越金	3,092,187	0.1	6,125,183	0.1	△ 3,032,996	△ 49.5
諸収入	12,240,653	0.2	10,134,721	0.2	2,105,932	20.8
国庫支出金	13,898,000	0.3	12,172,000	0.2	1,726,000	14.2
合計	5,251,737,197	100.0	5,518,199,439	100.0	△ 266,462,242	△ 4.8

収入済額で主なものは、県支出金3,657,783,030円（構成比69.6％）、国民健康保険税1,060,668,258円（構成比20.2％）である。

団塊の世代の後期高齢者医療制度への移行等による被保険者の減少や、被保険者の所得の減少に伴う国民健康保険税の収入額（収納率84.1％。対前年度比1.5％減）が前年度と比べ116,478,650円減少したことから、基金繰入金が大きく増額となっている。

③歳出の状況

歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

（単位：円、％）

区分 年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
7年度	5,634,979,000	5,251,247,719	93.2	0	383,731,281
6年度	5,863,692,000	5,515,107,252	94.1	0	348,584,748
増減額	△ 228,713,000	△ 263,859,533	—	0	35,146,533
増減率	△ 3.9	△ 4.8			

当年度の国民健康保険特別会計（事業勘定）の予算現額は5,634,979,000円、支出済額は5,251,247,719円、不用額は383,731,281円、執行率は93.2パーセントである。支出済額は、前年度と比べ263,859,533円の減少となっている。

支出済額の款別内訳及び対前年度増減は、次のとおりである。

（単位：円、％）

年度 款別	令和7年度		令和6年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	29,743,432	0.6	33,571,024	0.6	△ 3,827,592	△ 11.4
保険給付費	3,456,928,846	65.8	3,686,261,932	66.8	△ 229,333,086	△ 6.2
国民健康保険事業 費納付金	1,660,398,045	31.6	1,692,513,487	30.7	△ 32,115,442	△ 1.9
保健事業費	66,126,459	1.3	64,370,423	1.2	1,756,036	2.7
基金積立金	2,229,515	0.0	3,522,635	0.1	△ 1,293,120	△ 36.7
公債費	0	—	0	—	0	—
諸支出金	35,821,422	0.7	34,867,751	0.6	953,671	2.7
予備費	0	—	0	—	0	—
合計	5,251,247,719	100.0	5,515,107,252	100.0	△ 263,859,533	△ 4.8

(2) 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）

①決算の概要

令和7年度国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）の決算額と収支状況は、次のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	年 度	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	対 前 年 度	
				増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 A		136,064,280	127,218,677	8,845,603	7.0
歳 出 総 額 B		136,064,280	127,218,677	8,845,603	7.0
歳入歳出差引額 C		0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	0	—
実質収支（C－D） E		0	0	0	—
繰 入 金 F		68,331,476	54,712,084	13,619,392	24.9
繰 出 金 G		0	0	0	—
繰入金を除く収支（E－F＋G） H		△ 68,331,476	△ 54,712,084	△ 13,619,392	—

当年度の歳入は136,064,280円に対し、歳出は136,064,280円となっており、歳入歳出差引額は同額である。翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額である。

②歳入の状況

歳入予算の収入状況は、次のとおりである。

（単位：円、％）

区 分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				予 算 比	調 定 比		
7 年 度	157,719,000	136,064,280	136,064,280	86.3	100.0	0	0
6 年 度	136,327,000	127,218,677	127,218,677	93.3	100.0	0	0
増 減 額	21,392,000	8,845,603	8,845,603	—	—	0	0
増 減 率	15.7	7.0	7.0				

当年度の国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）の予算現額は157,719,000円、調定額は136,064,280円、収入済額は136,064,280円である。収入済額は、前年度と比べ8,845,603円の増加となっている。

収入済額の款別内訳及び対前年度増減は、次のとおりである。

（単位：円、％）

款 別	年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度	
	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
診 療 報 酬	65,646,914	48.2	69,684,351	54.8	△ 4,037,437	△ 5.8
使用料及び手数料	885,880	0.7	1,054,800	0.8	△ 168,920	△ 16.0
繰 入 金	68,331,476	50.2	54,712,084	43.0	13,619,392	24.9
繰 越 金	0	—	0	—	0	—
諸 収 入	606,010	0.4	556,442	0.4	49,568	8.9
県 支 出 金	594,000	0.4	1,211,000	1.0	△ 617,000	△ 50.9
合 計	136,064,280	100.0	127,218,677	100.0	8,845,603	7.0

③歳出の状況

歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
7 年 度	157,719,000	136,064,280	86.3	10,000,000	11,654,720
6 年 度	136,327,000	127,218,677	93.3	0	9,108,323
増 減 額	21,392,000	8,845,603	—	10,000,000	2,546,397
増 減 率	15.7	7.0			

当年度の国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）の予算現額は157,719,000円、支出済額は136,064,280円、翌年度繰越額は10,000,000円、不用額は11,654,720円、執行率は86.3パーセントである。支出済額は、前年度と比べ8,845,603円の増加となっている。

支出済額の款別内訳及び対前年度増減は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款 別	年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度	
	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	122,937,294	90.4	115,448,026	90.7	7,489,268	6.5
医 業 費	13,126,986	9.6	11,770,651	9.3	1,356,335	11.5
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	136,064,280	100.0	127,218,677	100.0	8,845,603	7.0

(3) 後期高齢者医療特別会計

①決算の概要

令和7年度後期高齢者医療特別会計の決算額と収支状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度	
		令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 A		1,024,167,573	971,950,475	52,217,098	5.4		
歳 出 総 額 B		981,351,233	916,237,898	65,113,335	7.1		
歳 入 歳 出 差 引 額 C		42,816,340	55,712,577	△ 12,896,237	△ 23.1		
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	0	—		
実 質 収 支 (C - D) E		42,816,340	55,712,577	△ 12,896,237	△ 23.1		
繰 入 金 F		230,910,703	234,833,113	△ 3,922,410	△ 1.7		
繰 出 金 G		0	0	0	—		
繰入金を除く収支(E-F+G) H		△ 188,094,363	△ 179,120,536	△ 8,973,827	—		

当年度の歳入は1,024,167,573円に対し、歳出は981,351,233円となっている。歳入歳出差引額は42,816,340円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額である。

②歳入の状況

歳入予算の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				予 算 比	調 定 比		
7 年 度	1,003,493,000	1,040,098,007	1,024,167,573	102.1	98.5	1,921,838	14,008,596
6 年 度	919,606,000	988,284,301	971,950,475	105.7	98.3	83,676	16,250,150
増 減 額	83,887,000	51,813,706	52,217,098	—	—	1,838,162	△ 2,241,554
増 減 率	9.1	5.2	5.4				

当年度の後期高齢者医療特別会計の予算現額は1,003,493,000円、調定額は1,040,098,007円、収入済額は1,024,167,573円、不納欠損額は1,921,838円、収入未済額は14,008,596円である。収入済額は、前年度と比べ52,217,098円の増加となっている。

収入済額の款別内訳及び対前年度増減は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度 款 別	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	721,612,298	70.5	689,046,914	70.9	32,565,384	4.7
使用料及び手数料	106,400	0.0	94,800	0.0	11,600	12.2
繰 入 金	230,910,703	22.5	234,833,113	24.2	△ 3,922,410	△ 1.7
繰 越 金	55,712,577	5.4	36,499,868	3.8	19,212,709	52.6
諸 収 入	13,046,595	1.3	11,475,780	1.2	1,570,815	13.7
国 庫 支 出 金	2,779,000	0.3	0	—	2,779,000	皆増
合 計	1,024,167,573	100.0	971,950,475	100.0	52,217,098	5.4

③歳出の状況

歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
7 年 度	1,003,493,000	981,351,233	97.8	0	22,141,767
6 年 度	919,606,000	916,237,898	99.6	0	3,368,102
増 減 額	83,887,000	65,113,335	—	0	18,773,665
増 減 率	9.1	7.1			

当年度の後期高齢者医療特別会計の予算現額は1,003,493,000円、支出済額は981,351,233円、不用額は22,141,767円、執行率は97.8パーセントである。支出済額は、前年度と比べ65,113,335円の増加となっている。

支出済額の款別内訳及び対前年度増減は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度 款 別	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
総 務 費	13,469,901	1.4	13,155,540	1.4	314,361	2.4
保 健 事 業 費	11,988,182	1.2	10,089,408	1.1	1,898,774	18.8
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	955,324,955	97.3	892,486,000	97.4	62,838,955	7.0

款 別	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
諸 支 出 金	568,195	0.1	506,950	0.1	61,245	12.1
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	981,351,233	100.0	916,237,898	100.0	65,113,335	7.1

(4) 介護保険特別会計（保険事業勘定）

①決算の概要

令和7年度介護保険特別会計（保険事業勘定）の決算額と収支状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	対 前 年 度	
				増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 A		5,318,797,859	5,417,036,985	△ 98,239,126	△ 1.8
歳 出 総 額 B		5,250,060,621	5,324,297,860	△ 74,237,239	△ 1.4
歳 入 歳 出 差 引 額 C		68,737,238	92,739,125	△ 24,001,887	△ 25.9
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D) E		68,737,238	92,739,125	△ 24,001,887	△ 25.9
繰 入 金 F		755,908,775	753,742,541	2,166,234	0.3
繰 出 金 G		0	0	0	—
繰入金を除く収支(E-F+G) H		△ 687,171,537	△ 661,003,416	△ 26,168,121	—

当年度の歳入は5,318,797,859円に対し、歳出は5,250,060,621円となっている。歳入歳出差引額は68,737,238円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額である。

②歳入の状況

歳入予算の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				予 算 比	調 定 比		
7 年 度	5,445,053,000	5,338,288,321	5,318,797,859	97.7	99.6	3,736,100	15,754,362
6 年 度	5,469,990,000	5,437,980,607	5,417,036,985	99.0	99.6	3,585,400	17,358,222
増 減 額	△24,937,000	△99,692,286	△98,239,126	—	—	150,700	△ 1,603,860
増 減 率	△ 0.5	△ 1.8	△ 1.8				

当年度の介護保険特別会計（保険事業勘定）の予算現額は5,445,053,000円、調定額は5,338,288,321円、収入済額は5,318,797,859円、不納欠損額は3,736,100円、収入未済額は15,754,362円である。収入済額は、前年度と比べ98,239,126円の減少となっている。

また、介護保険料の調定額に対する収入率（徴収率）は98.1パーセントとなっており、前年度と比べ0.2ポイント増加している。

収入済額の款別内訳及び対前年度増減は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款 別	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
保 険 料	992,775,840	18.7	991,399,988	18.3	1,375,852	0.1
使用料及び手数料	57,300	0.0	55,900	0.0	1,400	2.5
国 庫 支 出 金	1,368,361,226	25.7	1,362,946,337	25.2	5,414,889	0.4
支 払 基 金 交 付 金	1,338,985,000	25.2	1,363,701,000	25.2	△ 24,716,000	△ 1.8
県 支 出 金	768,260,719	14.4	774,356,997	14.3	△ 6,096,278	△ 0.8
財 産 収 入	1,535,224	0.0	814,701	0.0	720,523	88.4
繰 入 金	755,908,775	14.2	753,742,541	13.9	2,166,234	0.3
繰 越 金	92,739,125	1.7	169,868,571	3.1	△ 77,129,446	△ 45.4
諸 収 入	174,650	0.0	150,950	0.0	23,700	15.7
合 計	5,318,797,859	100.0	5,417,036,985	100.0	△ 98,239,126	△ 1.8

収入済額で主なものは、国庫支出金1,368,361,226円（構成比25.7%）、支払基金交付金1,338,985,000円（構成比25.2%）、保険料992,775,840円（構成比18.7%）である。

また、繰入金755,908,775円のうち主なものは、その他一般会計繰入金55,750,454円、低所得者保険料軽減繰入金54,689,160円である。

③歳出の状況

歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
7 年 度	5,445,053,000	5,250,060,621	96.4	0	194,992,379
6 年 度	5,469,990,000	5,324,297,860	97.3	0	145,692,140
増 減 額	△ 24,937,000	△ 74,237,239	—	0	49,300,239
増 減 率	△ 0.5	△ 1.4			

当年度の介護保険特別会計（保険事業勘定）の予算現額は5,445,053,000円、支出済額は5,250,060,621円、不用額は194,992,379円、執行率は96.4パーセントである。支出済額は、前年度と比べ74,237,239円の減少となっている。

支出済額の款別内訳及び対前年度増減は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款 別	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
総 務 費	55,750,454	1.1	51,955,371	1.0	3,795,083	7.3
保 険 給 付 費	4,868,712,882	92.7	4,897,260,783	92.0	△ 28,547,901	△ 0.6
地 域 支 援 事 業 費	225,459,376	4.3	202,123,077	3.8	23,336,299	11.5
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	0	—	0	—	0	—
基 金 積 立 金	49,006,837	0.9	112,128,880	2.1	△ 63,122,043	△ 56.3
諸 支 出 金	51,131,072	1.0	60,829,749	1.1	△ 9,698,677	△ 15.9
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	5,250,060,621	100.0	5,324,297,860	100.0	△ 74,237,239	△ 1.4

支出済額で主なものは、保険給付費4,868,712,882円（構成比92.7％）であるが、前年度と比べ28,547,901円の減少となっている。諸支出金が、前年度と比べ9,698,677円の減少となっているのは、国庫支出金返還金、県支出金返還金及び支払基金返還金の支出が減少したことなどが主な要因である。

（５）介護保険特別会計（サービス事業勘定）

①決算の概要

令和７年度介護保険特別会計（サービス事業勘定）の決算額と収支状況は、次のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	年 度	令 和 ７ 年 度	令 和 ６ 年 度	対 前 年 度	
				増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額	A	52,573,207	116,039,702	△ 63,466,495	△ 54.7
歳 出 総 額	B	52,573,207	116,039,702	△ 63,466,495	△ 54.7
歳入歳出差引額	C	0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0	—
実質収支（C－D）	E	0	0	0	—
繰 入 金	F	31,922,147	96,293,362	△ 64,371,215	△ 66.8
繰 出 金	G	0	0	0	—
繰入金を除く収支（E－F＋G）	H	△ 31,922,147	△ 96,293,362	64,371,215	—

当年度の歳入は52,573,207円に対し、歳出は52,573,207円となっており、歳入歳出差引額は同額である。翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額である。

②歳入の状況

歳入予算の収入状況は、次のとおりである。

（単位：円、％）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				予 算 比	調 定 比		
7 年 度	61,100,000	52,573,207	52,573,207	86.0	100.0	0	0
6 年 度	125,459,000	116,039,702	116,039,702	92.5	100.0	0	0
増 減 額	△64,359,000	△63,466,495	△63,466,495	—	—	0	0
増 減 率	△ 51.3	△ 54.7	△ 54.7				

当年度の介護保険特別会計（サービス事業勘定）の予算現額は61,100,000円、調定額は52,573,207円、収入済額は52,573,207円である。収入済額は、前年度と比べ63,466,495円の減少となっている。

収入済額の款別内訳及び対前年度増減は、次のとおりである。

（単位：円、％）

款 別	年 度	令 和 ７ 年 度		令 和 ６ 年 度		対 前 年 度	
		収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
介 護 予 防 給 付 サ ー ビ ス 収 入		13,189,540	25.1	12,522,440	10.8	667,100	5.3
介護予防・日常生活 支援総合事業収入		7,461,520	14.2	7,223,900	6.2	237,620	3.3
繰 入 金		31,922,147	60.7	96,293,362	83.0	△ 64,371,215	△ 66.8
合 計		52,573,207	100.0	116,039,702	100.0	△ 63,466,495	△ 54.7

③歳出の状況

歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
7 年 度	61,100,000	52,573,207	86.0	0	8,526,793
6 年 度	125,459,000	116,039,702	92.5	0	9,419,298
増 減 額	△ 64,359,000	△ 63,466,495	—	0	△ 892,505
増 減 率	△ 51.3	△ 54.7			

当年度の介護保険特別会計（サービス事業勘定）の予算現額は61,100,000円、支出済額は52,573,207円、不用額は8,526,793円、執行率は86.0パーセントである。支出済額は、前年度と比べ63,466,495円の減少となっている。

支出済額の款別内訳及び対前年度増減は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度 款 別	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
介 護 予 防 給 付 サ ー ビ ス 事 業 費	48,095,207	91.5	111,690,482	96.3	△ 63,595,275	△ 56.9
介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業 費	4,478,000	8.5	4,349,220	3.7	128,780	3.0
合 計	52,573,207	100.0	116,039,702	100.0	△ 63,466,495	△ 54.7

(6) 産地直売所事業特別会計

①決算の概要

令和7年度産地直売所事業特別会計の決算額と収支状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	対 前 年 度	
				増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 A		26,258,467	17,991,066	8,267,401	46.0
歳 出 総 額 B		17,200,930	7,821,493	9,379,437	119.9
歳 入 歳 出 差 引 額 C		9,057,537	10,169,573	△ 1,112,036	△ 10.9
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D) E		9,057,537	10,169,573	△ 1,112,036	△ 10.9
繰 入 金 F		0	0	0	—
繰 出 金 G		0	0	0	—
繰入金を除く収支(E-F+G) H		9,057,537	10,169,573	△ 1,112,036	—

当年の歳入は26,258,467円に対し、歳出は17,200,930円となっている。歳入歳出差引額は9,057,537円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額である。

②歳入の状況

歳入予算の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				予 算 比	調 定 比		
7 年 度	26,269,000	26,258,467	26,258,467	100.0	100.0	0	0
6 年 度	18,031,000	17,991,066	17,991,066	99.8	100.0	0	0
増 減 額	8,238,000	8,267,401	8,267,401	—	—	0	0
増 減 率	45.7	46.0	46.0				

当年度の産地直売所事業特別会計の予算現額は26,269,000円、調定額は26,258,467円、収入済額は26,258,467円である。収入済額は、前年度と比べ8,267,401円の増加となっている。

収入済額の款別内訳及び対前年度増減は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款 別	年 度		令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度	
			収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
使用料及び手数料			22,784	0.1	22,207	0.1	577	2.6
財 産 収 入			66,110	0.3	37,485	0.2	28,625	76.4
繰 越 金			10,169,573	38.7	1,931,374	10.7	8,238,199	426.5
繰 入 金			0	—	0	—	0	—
諸 収 入			16,000,000	60.9	16,000,000	88.9	0	0.0
合 計			26,258,467	100.0	17,991,066	100.0	8,267,401	46.0

収入済額で主なものは、諸収入の納付金16,000,000円（構成比60.9%）、繰越金の前年度繰越金10,169,573円（構成比38.7%）である。

③歳出の状況

歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
7 年 度	26,269,000	17,200,930	65.5	0	9,068,070
6 年 度	18,031,000	7,821,493	43.4	0	10,209,507
増 減 額	8,238,000	9,379,437	—	0	△ 1,141,437
増 減 率	45.7	119.9			

当年度の産地直売所事業特別会計の予算現額は26,269,000円、支出済額は17,200,930円、不用額は9,068,070円、執行率は65.5パーセントである。支出済額は、前年度と比べ9,379,437円の増加となっている。

支出済額の款別内訳及び対前年度増減は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款 別	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
産地直売所事業費	6,965,247	40.5	5,852,634	74.8	1,112,613	19.0
基 金 積 立 金	10,235,683	59.5	1,968,859	25.2	8,266,824	419.9
合 計	17,200,930	100.0	7,821,493	100.0	9,379,437	119.9

支出済額で主なものは、基金積立金10,235,683円（構成比59.5%）のほか、借地料4,064,649円、駐車場灯改修工事に係る工事設計等委託料・工事請負費1,397,110円などの産地直売所事業費6,965,247円（構成比40.5%）である。

（７）温泉事業特別会計

①決算の概要

令和7年度温泉事業特別会計の決算額と収支状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	対 前 年 度	
				増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 A		3,419,304	6,137,526	△ 2,718,222	△ 44.3
歳 出 総 額 B		3,416,367	6,120,445	△ 2,704,078	△ 44.2
歳 入 歳 出 差 引 額 C		2,937	17,081	△ 14,144	△ 82.8
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D) E		2,937	17,081	△ 14,144	△ 82.8
繰 入 金 F		776,643	3,338,822	△ 2,562,179	△ 76.7
繰 出 金 G		0	0	0	—
繰入金を除く収支(E-F+G) H		△ 773,706	△ 3,321,741	2,548,035	—

当年度の歳入は3,419,304円に対し、歳出は3,416,367円となっており、歳入歳出差引額は2,937円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額である。

②歳入の状況

歳入予算の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				予 算 比	調 定 比		
7 年 度	7,117,000	3,448,743	3,419,304	48.0	99.1	0	29,439
6 年 度	7,282,000	6,198,859	6,137,526	84.3	99.0	0	61,333
増 減 額	△165,000	△2,750,116	△2,718,222	—	—	0	△ 31,894
増 減 率	△ 2.3	△ 44.4	△ 44.3				

当年度の温泉事業特別会計の予算現額は7,117,000円、調定額は3,448,743円、収入済額は3,419,304円である。収入済額は、前年度と比べ2,718,222円の減少となっており、調定額に対する収入率（徴収率）は99.1パーセントで、前年度と比べ0.1ポイント増加している。

収入済額の款別内訳及び対前年度増減は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款 別	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
分担金及び負担金	0	—	300,000	4.9	△ 300,000	皆減
使用料及び手数料	2,291,146	67.0	2,385,945	38.9	△ 94,799	△ 4.0
財 産 収 入	31,354	0.9	21,040	0.3	10,314	49.0
繰 入 金	776,643	22.7	3,338,822	54.4	△ 2,562,179	△ 76.7
繰 越 金	17,081	0.5	80,414	1.3	△ 63,333	△ 78.8
諸 収 入	303,080	8.9	11,305	0.2	291,775	2,580.9
合 計	3,419,304	100.0	6,137,526	100.0	△ 2,718,222	△ 44.3

③歳出の状況

歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
年 度					
7 年 度	7,117,000	3,416,367	48.0	0	3,700,633
6 年 度	7,282,000	6,120,445	84.0	0	1,161,555
増 減 額	△ 165,000	△ 2,704,078	—	0	2,539,078
増 減 率	△ 2.3	△ 44.2			

当年度の温泉事業特別会計の予算現額は7,117,000円、支出済額は3,416,367円、不用額は3,700,633円、執行率は48.0パーセントである。支出済額は、前年度と比べ2,704,078円の減少となっている。

支出済額の款別内訳及び対前年度増減は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款 別	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
温 泉 事 業 費	3,416,367	100.0	6,120,445	100.0	△ 2,704,078	△ 44.2
合 計	3,416,367	100.0	6,120,445	100.0	△ 2,704,078	△ 44.2

4 財産に係る調書

(1) 公有財産

土地及び建物

(単位：㎡)

区 分 \ 年 度		令 和 6 年 度 末 現 在 高		令 和 7 年 度 中 増 減 高		令 和 7 年 度 末 現 在 高	
		土地(地積)	建 物	土地(地積)	建 物	土地(地積)	建 物
公用財産	本 庁 舎	49,058.22	14,535.77	—	—	49,058.22	14,535.77
	その他の公用施設	—	408.90	—	—	—	408.90
その他の行政機関	消防(警察)施設	16,805.23	6,097.55	—	—	16,805.23	6,097.55
	その他の施設	—	—	—	—	—	—
公共財産	学 校	352,491.15	92,764.95	—	—	352,491.15	92,764.95
	市 営 住 宅	90,862.37	111,577.55	—	—	90,862.37	111,577.55
	公 園	147,905.01	8,497.60	288.27	—	148,193.28	8,497.60
	その他の公共施設	3,925,702.78	146,744.14	△ 6,416.00	△ 371.30	3,919,286.78	146,372.84
	道 路	3,734,354.61	—	3,858.06	—	3,738,212.67	—
	水路・河川	645,355.39	—	—	—	645,355.39	—
	福祉施設	1,004.38	1,197.33	—	—	1,004.38	1,197.33
普通財産	田 畑	3,555.03	—	—	—	3,555.03	—
	宅 地	81,486.77	14,121.41	1,090.25	—	82,577.02	14,121.41
	山 林	473,917.93	—	—	—	473,917.93	—
	原野・雑種地・その他	827,995.96	4,528.41	—	—	827,995.96	4,528.41
	その他の施設	34,019.14	17,915.54	—	△ 93.42	34,019.14	17,822.12
	売却可能資産	612.19	—	—	—	612.19	—
	棚卸資産	15.76	—	—	—	15.76	—
合 計		10,385,141.92	418,389.15	△ 1,179.42	△ 464.72	10,383,962.50	417,924.43

(2) 出資による権利

出資金・出捐金の現在高

(単位：千円)

区 分 \ 年 度		令 和 6 年 度 末 現 在 高	令 和 7 年 度 中 増 減 高	令 和 7 年 度 末 現 在 高
出 資 金		12,848,390	101,111	12,949,501
出 捐 金		384,695	0	384,695
合 計		13,233,085	101,111	13,334,196

(3) 債 権

債権の現在高

(単位：千円)

区 分 \ 年 度		令 和 6 年 度 末 現 在 高	令 和 7 年 度 中 増 減 高	令 和 7 年 度 末 現 在 高
住宅新築資金等貸付金		48,019	△ 1,076	46,943
地域総合整備資金貸付金		337,180	△ 86,920	250,260
合 計		385,199	△ 87,996	297,203

(4) 基金

基金の現在高

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和 6 年度末 現在高 (A)	令和 7 年 度 中 増 減 高		令和 7 年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
		積 立 額 (B)	取崩し額 (C)	
財 政 調 整 基 金	3,016,249,879	71,759,954	0	3,088,009,833
市 債 管 理 基 金	2,496,925,977	123,746,279	200,000,000	2,420,672,256
災 害 復 興 基 金	6,297,374	12,265	0	6,309,639
公共施設整備等基金	4,662,536,021	252,884,552	835,767,166	4,079,653,407
特 定 奨 学 等 基 金	44,057,799	89,604	725,000	43,422,403
夢 と 未 来 へ の ふ る さ と 基 金	4,834,651,177	4,947,369,016	3,391,737,564	6,390,282,629
過 疎 地 域 持 続 的 発 展 基 金	1,434,007,097	152,835,161	248,941,427	1,337,900,831
地 域 振 興 基 金	1,480,397,250	3,784,196	190,991,562	1,293,189,884
森 林 環 境 整 備 基 金	12,827,004	7,333,425	0	20,160,429
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	330,970,367	2,229,515	145,000,000	188,199,882
介 護 保 険 給 付 費 準 備 基 金	899,367,743	49,006,837	0	948,374,580
温 泉 事 業 基 金	12,840,479	48,435	776,643	12,112,271
津名産地直売所事業 特別会計運営基金	35,868,742	10,235,683	0	46,104,425
再生水設備改修基金	91,297,526	7,337,074	0	98,634,600
合 計	19,358,294,435	5,628,671,996	5,013,939,362	19,973,027,069

※ 金額は、出納整理期間中の積立及び取崩しの額を含めたものである。

※ 合計は、公営企業会計（下水道事業会計）の再生水設備改修基金を含めたものである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度		令和 6 年度末 現在高 (A)	令和 7 年 度 中 増 減 高		令和 7 年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
			積 立 額 (B)	取崩し額 (C)	
土地開発基金	土地	75,874,009	990,146	0	76,864,155
	預金	340,210,740	662,591	990,146	339,883,185
	合計	416,084,749	1,652,737	990,146	416,747,340

※ 金額は、出納整理期間中の積立及び取崩しの額を含めたものである。

第6 総 括

令和7年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査内容は、前述のとおりであるが、総括的な審査意見を以下に述べる。

【市の財政状況】

当年度の一般会計・特別会計を合わせた総額は、歳入が504億5,900万円余で前年度と比較すると2億6,036万円余（0.5%）の増となり、歳出が500億930万円余で前年度と比較すると1億3,880万円余（0.3%）の増となっている。形式収支では、4億4,960万円余の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源3,116万円余を差し引いた実質収支においても、4億1,850万円余の黒字となっている。

当年度は、市制20周年の節目における新たな取組として、市民からの要望に対する事業や大阪・関西万博を契機とした地域活性化へとつなげるための取組が推進された。観光入込客数も増加し、本市を取り巻く環境は変化し続けている。これまでの20年間の努力と挑戦による財政基盤づくりにより、基金残高の状況を見ても新たな取組ができる状況になっている。

新火葬場建設に関連する生穂・佐野地区周辺整備事業は当年度で全て完了し、照明設備LED化更新やトイレの洋式化、中学校体育館等の空調設備整備など施設の利便性向上や長寿命化を進めるとともに、ソフト面では、急速な物価高騰で大きな影響を受けている市民生活や地域経済支援など、早急に解決が求められる課題解決に向けた施策や少子化対策の更なる推進を図っている。近年の特徴としては、好調なふるさと納税の寄附金を活用することで、特色ある教育の充実など未来につなぐ事業や、身近な避難所整備など市民の安全安心な生活を守る事業が数多く実施されている。資材をはじめ物価の上昇は今なお見通しにくい状況であることから、令和8年度へ繰越しとなった約21億円余の事業についても、迅速かつ適正な執行が望まれる。

【今後の行財政運営】

将来を見据えると依然厳しい財政状況ではあるが、地方債の繰上償還や基金積立てが行われており、普通会計によって市全体の財政構造をみると、財政力指数は0.373、一般会計等が負担する地方債の償還金の標準財政規模に対する比率である実質公債費率は11.5パーセント、将来負担比率は20.4パーセント、経常収支比率は93.4パーセントとなっており、財政指標は堅調に推移しており、健全な財政運営がなされている。

現在、幅広く多くの事業を実施できるのは、ふるさと納税を財源とする夢と未来へのふるさと基金によるところが大きい。ふるさと納税制度は恒久的なものではなく、かつ、総務省が定めるルールに則った運用が必須となる。運用はより厳格化され、全国では法令違反による指定取消事例が発生している。指定が取り消されると、自治体の信頼失墜だけでなく、市の全体事業計画の停滞にもつながりかねない。全国の例を他山の石として、職員や委託事業者をはじめ、ふるさと納税制度に関わる方々にはリスクを十分に勘案し、法令順守を徹底した運営をお願いするものである。同時に、本市の職員には、本市が市民生活に寄り添ったきめ細かな事業を実施できるのは、多くの方々の寄附から成り立っていることを念頭に、職務に精励されたい。

【国民健康保険財政調整基金・介護保険給付費準備基金のあり方】

国民健康保険特別会計では、毎年 5,000 万円程度を取り崩す前提で税率を算定しているが、当年度は被保険者数や所得減少に伴う税収減により基金取崩額が大きく増額し、基金残高が 1 億 8,810 万円余となった。

一方、介護保険特別会計では、介護サービス受給者の増加傾向を見通し基金積立てを増やし続けた結果、当年度は基金残高が 9 億 4,837 万円余となった。

当該基金は必要以上に増やす必要性はなく、適正な基金残高と後年度の歳入歳出を見据えた安定した事業運営が望まれる。検討を要する事項として、保険税（料）の適正な設定を上げたい。なお、国民健康保険については、早急な保険税の見直し検討を望むものである。

【終わりに】

近年、本市は行政だけではなく民間の力で大きく動き出しており、各地域の開発をはじめ、地域を担う人材を集め、新しい産業基盤をつくる過程にある。変化し躍動する本市の今後の方向性を市民に示し、常に市民の目線に立って、スピード感をもって未来につなぐ施策を着実に実施することが肝要である。不採算施設については、利用状況等を考慮しながら、今後の在り方を検討されたい。複数の部署に関わる課題については、組織間の連携強化と、調整し取りまとめる役割の必要性を感じている。また、全国的に頻発する自然災害や南海トラフ大地震など災害時のリスクを十分に勘案し、市民の安全安心を支える取組についてはさらなる推進を図られたい。

ふるさと納税の収益が好調ではあるものの、物価高騰をはじめとし社会経済の将来予測は極めて難しい状況ではあるが、多様化する課題への的確な対応など真に必要な施策・事業の着実な推進と、財政の健全化による持続可能な行財政基盤の堅持の両立を望むものである。歳入面においては、市税等の高い徴収率の維持と適正賦課、使用料等の受益者負担の適正化などによる自主財源の増加に努めるとともに、事業実施に当たっては、国や県の補助金等を確保することが重要である。歳出面においては、事業の目的、効果等を検証し、一定程度の役割を果たしたものについては積極的に見直しを進めていただきたい。基金については、安定的な財政運営を行う上で重要な役割を果たすものであるため、目的に応じた適正な充当により、施策の円滑な推進に活用されたい。

行財政運営に当たっては、総合計画に基づく中長期的な展望により、組織横断的に、社会・産業構造の変化がもたらす交流人口の増加や地域の優位性を生かし、市民が夢を持って安心して暮らせるよう工夫を凝らし、オール淡路市の未来につなぐ新たな取組に期待して、決算審査の意見とする。